

茨城県信用保証協会

[法人の概要]

平成22年7月1日現在

代表者名	会長 角田 芳夫 (常勤)	県所管部課	商工労働部産業政策課	
所在地	水戸市桜川二丁目2番35号 茨城県産業会館内	電話番号	029-224-7811	
ホームページURL	http://www.icgc.or.jp	E-mailアドレス		
資本金(基本財産)	26,668,311	千円	設立年月日	昭和24年12月4日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	基金準備金(自己造成分)	17,879,224	67.0%
	2	茨城県	3,809,437	14.3%
	3	常陽銀行	994,766	3.7%
	4	筑波銀行	662,136	2.5%
	5	茨城県信用組合	561,370	2.1%
その他	154団体		2,761,378	10.4%
設立目的	当協会は、「事業の維持・創造・発展に取り組んでいる中小企業者に対して、公的機関として、その将来性と経営手腕を適正に評価することにより信用を創造し、『信用保証』を通じて金融の円滑化に努めるとともに、多様なニーズに的確に対応することで、中小企業の経営基盤の強化と地域経済の活力ある発展に貢献する」という社会的使命を担っている。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	内 容	
事業1	信用保証	5,952,797	5,867,440	5,622,406	中小企業者が金融機関から事業資金を借入れする場合に、公的保証人となり、事業資金を借り易くしている。 万一、何らかの事情により保証付借入金の返済ができなくなった場合には、当協会が中小企業者に代わって保証付借入金の返済を金融機関へ行う。
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		5,952,797	5,867,440	5,622,406	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 茨城県信用保証協会 から県民のみなさまへ >

茨城県信用保証協会は、信用保証協会法に基づき中小企業の皆様が金融機関から事業資金を借入れするときに「公的保証人」となる機関で、信用保証協会を利用いただくことで、中小企業の皆様の資金調達が円滑になります。

県内の景気につきましては、緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、生産や輸出の鈍化、さらには円高や海外経済の減速懸念など、景気の先行きについては警戒感が強まりつつあり、中小企業を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いています。

このような中、当協会は中小企業の皆様の良きパートナーとして「信頼される協会、顔の見える保証協会」を目指し、金融機関・商工団体等関係機関との連携のもと、国及び地方公共団体の施策に呼応しながら、引き続き総力をあげて中小企業の経営支援、再生支援に取り組んでまいります。

平成23年2月 会長 角田 芳夫

[経営状況] 茨城県信用保証協会

(単位:千円)

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	35,902,430	39,560,109	44,298,398	4,738,289	
	経常収益	10,045,906	9,722,451	9,848,706	126,255	
	基本財産運用益	163	35	0	△ 35	
	事業収益	9,243,494	8,860,170	8,837,370	△ 22,800	
	受取補助金等	136,312	141,079	277,205	136,126	県からの保証料補助金の増加
	その他収益	665,937	721,167	734,131	12,964	
	経常外収益	25,856,524	29,837,658	34,449,692	4,612,034	求償権補てん金戻入の増加
	一般正味財産減少額	34,345,833	38,495,942	43,591,483	5,095,541	
	経常費用	5,952,797	5,867,440	5,622,406	△ 245,034	
	事業費	4,215,492	4,171,857	3,982,189	△ 189,668	支払保険料の減少
	管理費	1,737,305	1,695,583	1,640,217	△ 55,366	
	うち役員人件費	57,066	60,008	63,754	3,746	
	うち職員人件費	1,018,763	994,359	933,921	△ 60,438	
	経常外費用	28,393,036	32,628,502	37,969,077	5,340,575	求償権償却額の増加
	一般正味財産増減額	1,556,597	1,064,167	706,915	△ 357,252	当期収支差額等
指定正味財産増加額	0	0	0	0		
指定正味財産減少額	0	0	0	0		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	34,316,654	35,380,821	36,087,736	706,915		
貸借対照表	資産合計	805,145,353	839,059,438	869,723,560	30,664,122	
	流動資産	61,448,204	50,963,911	53,354,391	2,390,480	
	固定資産	743,697,149	788,095,527	816,369,169	28,273,642	保証債務見返額の増加
	負債合計	770,828,699	803,678,617	833,635,824	29,957,207	
	流動負債	0	0	0	0	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	770,828,699	803,678,617	833,635,824	29,957,207	保証債務額の増加
	うち長期借入金	11,898,000	0	500,000	500,000	全国信用保証協会連合会からの借入
正味財産合計	34,316,654	35,380,821	36,087,736	706,915		
基本財産充当額	34,316,654	35,380,821	36,087,736	706,915		
県財政関与状況	補助金	136,312	141,079	277,205	136,126	保証料補助金の増加
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	322,716	496,540	514,329	17,789	損失補償金受領
	合計	459,028	637,619	791,534	153,915	
	財政的関与の割合(%)	1.36%	1.45%	2.81%	1.36	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費/当期支出合計	5.1%	4.4%	3.8%	△ 0.6	
人件費比率	人件費/事業活動支出	18.1%	18.0%	17.7%	△ 0.2	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	98.6%	98.5%	97.2%	△ 1.4	
流動比率	流動資産/流動負債	100.0%	100.0%	100.0%	0.0	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	1.5%	0.0%	0.1%	0.1	

[組織]

7月1日現在の人数		平成20年			平成21年			平成22年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	4	0	2	5	0	2	5	0	2	0	
	非常勤理事・監事	13	2	0	14	2	0	13	2	0	△ 1	
	計	17	2	2	19	2	2	18	2	2	△ 1	
職員	管理職	36	0	0	35	0	0	35	0	0	0	
	一般職	57	0	0	56	0	0	55	0	0	△ 1	退職者の不補充
	嘱託・臨時職員等	32			32			32			0	
	計	125	0	0	123	0	0	122	0	0	△ 1	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数			
		21	25	13	31	90	40.8	歳	18.4 年			
										プロパー職員平均給与(年額)		
										7,890.4 千円		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	17	20	85.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	15	20	75.0%
効率性	11	12	20	60.0%
財務健全性	10	18	20	90.0%
合計	49	79	100	79.0%

公益法人会計用

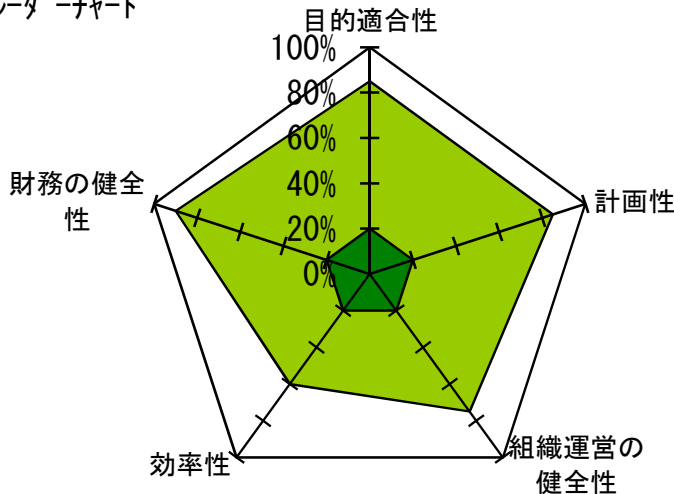
茨城県信用保証協会

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当協会は、「信用保証」の機能をもって中小企業金融の円滑化に努め、健全な中小企業育成と地域経済の活性化に貢献する役割を担っています。</p> <p>当協会をご利用いただいている中小企業者は県内中小企業者数の45.5%を占め、全国52ある信用保証協会の中で第2位の高い利用率となっています。</p>	<p>毎年度「年度経営計画」を立てるとともに、平成21年度より「第2次中期事業計画」（平成21～23年度）をスタートさせ、ディスクロージャーとして、ホームページにて公表しています。</p>	<p>当協会の公共的使命と社会的責任は増しており、コンプライアンス態勢の一層の充実を図るため、研修等により職員の遵法意識を一層高めるとともに、フィックの徹底や内部監査の実施により、内部事務管理体制の強化を図っています。また、被災による地域経済活動への影響を最小限にする目的で「事業継続計画」の策定を行いました。</p>	<p>職員一人一人の能力やその適性に見合った配置に努め、より効率的な業務運営にあたっており、また、予算執行状況を毎月分析し、無駄な経費削減にも取り組んでいます。平成21年度にグループウェア（組織内の情報共有化システム）を導入し、事務処理体制の迅速化や合理化、職員間の内部情報の共有化をより一層進めています。</p>	<p>平成21年度末の正味財産は、前年度末と比べ7億1千万円増加し、360億9千万円になりました。資金につきましては、安全性・流動性に留意しながら、運用利回り向上に努めています。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>中小企業金融のセーフティネットとしての役割を發揮すべく、各種の政策的保証制度を適正かつ積極的に推進し、県内中小企業者の資金繰り支援に努めます。また、中小企業者に対する保証後のフォローを継続的に実施し、業況の実態を早期に把握し、経営支援や再生支援に積極的に関与しながら、中小企業の安定的経営や多角的な支援に取り組みます。また、無担保求償権が増加する中において、保証協会債権回収株式会社の活用を一層拡充し、効率的な回収に努めてまいります。</p> <p>これらの施策を実施することにより、中小企業者の安定的な経営に寄与しながら、引き続き信用補完制度の健全な維持に向けた取り組みを行ってまいります。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
中小企業の信用を補完する法人として、積極的に保証需要に対応し、中小企業の金融の円滑化に寄与している。	中期事業計画及び年度経営計画を策定し、保証業務を推進している。	職員の遵法意識を高めるための研修等の実施、内部事務管理体制の強化のための内部監査の実施等組織運営の健全化に努めている。	グループウェア（組織内の情報共有システム）の導入により、事務処理体制の迅速化や合理化を図るなど業務の更なる効率化に努めている。	事務費の節減や人件費抑制を図るなど経費削減に取り組むとともに、資金運用の安全性に留意するなど経営の健全化に努めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>中小企業を取り巻く環境が依然として厳しい中、中小企業金融のセーフティネットとしての役割を果たすため、景気対応緊急保証制度を積極的に活用し、中小企業金融円滑化法の趣旨を踏まえた資金繰り支援に取り組むなど中小企業の金融の円滑化に努めている。今後とも経営の健全性の確保及び中小企業への支援が一層図られるよう、引き続き指導してまいりたい。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H19実績	H20実績	H21 目標値	H21実績	達成度 (%)	H22目標値	
経営目標	事業成果	1 保証承諾額	百万円	388,639	442,709	472,212	429,906	91.0%	396,214
		2 保証債務残高	百万円	729,007	772,689	779,518	800,823	100.0%	791,077
	健全性	1 基本財産	百万円	25,750	26,314	26,570	26,668	100.0%	27,054
		2 支払準備資産	百万円	49,544	50,957	49,489	52,847	100.0%	53,502
	効率性	1 常勤役職員1人当たり保証債務平均残高	百万円	5,811	5,792	6,064	6,501	100.0%	6,307
		2 常勤役職員1人当たり経常収支差額	百万円	32	31	27	35	100.0%	35
平均目標達成度							98.5%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>代位弁済については、件数・金額ともに増加して代位弁済率も全国平均を上回っていることから、適正な保証業務の執行と求償権の回収に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>代位弁済の抑制を図るため、保証後の企業に対する経営支援や再生支援に積極的に取り組むよう指導していく。 また、保証協会債権回収株式会社の活用を促進するなど効率化を図り、求償権の回収に一層努めるよう指導していく。</p>				